



イケケン先生の『恐縮ですが…一言コラム』

第 554 回 敢えて言う、情報保全態勢の必要性！

2013.12.8

「特定秘密保護法」の話である。12月6日、国会で成立した。世論を巻き込んだ「騒動」ともいべき強行採決には、いったいどういう背景があったのだろう。

誠に勝手ながら、イケケン流にその検証を試みたくなった。

反対の声が大きい中、冷静に見ると、「法律の必要性」を真っ向から否定する意見は、あまりなかったように思う。これまで日本の情報保全態勢は国際的に「情報漏洩への意識が低い」と評価され、情報共有の妨げになってきた。

安倍政権が特定秘密保護法の成立を急ぐ背景には、政権発足間もない今年1月のアルジェリア人質事件で、在留邦人の安全確保にアメリカの情報が不可欠であることを痛感したからと言われている。また、民主党政権下で法整備が検討されていたことも下地となった。

秘密法が未整備な日本では、過去、幾つか痛い目にあってきた。

1985年「国家秘密法(スパイ防止法)案」を国会に提出したが、「知る権利を侵す」などの批判が相次ぎ廃案となった。2001年の9.11の時も、日本には必要な情報が入らなかった。更に2010年9月に尖閣諸島付近で起きた中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突事件があった。民主党政権の仙谷由人官房長官(当時)が、秘密保全法制を「早急に検討する」と積極的な姿勢を示し、当時の民主党政権が国会提出を目指していたが、細則を検討できず不成立。そして今回の中国の防空識別圏設定、韓国の異常なまでの抗日姿勢、それに対するアメリカのニュートラルリティ(neutrality)等、日本の周りには、日本が好まないにも関わらず、国際緊張があるのは事実だ。いつ、不測の事態が起こらないとも限らない環境にある。

その場合、日米と関係同盟国が有効に機能するためには、各国との密接な連絡が必要だ。現行法で漏洩は防げると主張する人もいるが、欧米並みの情報保全態勢を整備しない限り、日本人感覚を有しない国際社会は、一向に認めない。

今の日本は情報漏洩に関して緩過ぎて、外国から見れば危険すぎる国。そんな国に外交に関する重要な情報を渡すはずがない。機密情報の漏洩に関する法律は、アメリカにもイギリスにもドイツにもフランスにもある、あって当然なのが国際感覚だ。

現在の日本には情報に関するオーソリティやリーダーが、政府や関係省庁内に全く育っていないため、政治家や官僚・自衛隊幹部などが安易に他国の工作人員に抱き込まれ、はめられて、重要な国家機密を罪悪感もなく提供するという事態になりかねない。

国際連携重視の今の日本で、情報音痴を払拭することは、安全保障上急務とされていた。

法施行に当たっての問題点はあるようだ。だからと言って **all or nothing** の議論は幼稚すぎる。日本人らしい知恵を駆使し、堂々と国際社会と組みすべきと思っている。